

第3回 都城市自治公民館加入促進検討会 議事録（要点記録）

【日 時】令和7年8月7日(木) 14:00～16:30

【場 所】未来創造ステーション 多目的室・セミナー室3

【出席者】検討委員11名（4名欠席）

事務局 地域振興部長、地域振興課長、地域振興課職員

【傍聴者】都城市議会議員（岩元 弘樹市議、中村 千佐江市議）、社会福祉協議会（杉元常務理事）、宮崎大学桑野ゼミ学生1名

1 協議事項

（1）前回の振り返り

事務局から第2回検討会での意見（自治公民館の組織再編、様々なライフスタイルに合わせた参加形態の多様化、デジタル化対応、若年層の加入促進策、防災減災における自治公民館の役割、ゴミステーション問題）について報告

また、検討の方向性として、ウェルビーイングの概念（心の健康、体の健康、社会の健康）を全体に関わる視点として位置づけることを説明

（2）誰もが参加しやすい体制作りについて

事務局から前回の議論を踏まえた対策案を提示

○組織運営体制に関すること

- ・自治公民館組織体制の見直し（各自治公民館、自公連、行政による支援）
- ・自治公民館の常時開放の仕組みの構築
- ・役員業務の分散化・効率化
- ・デジタル技術を活用した会計処理

○地域コミュニティの変化への対応

- ・活動時間帯の見直しや参加形態の多様化
- ・準会員制度、会費減免制度の導入検討
- ・独居高齢者見守りシステムの検討・導入・運用

○情報発信・コミュニケーション**

- ・SNSを活用した情報発信強化
- ・防災・減災情報の共有化
- ・自治公民館のデジタル化支援（SNS新設、LINE活用支援、スマホ教室等）

○多様な主体との連携

- ・自治公民館と地域団体の連携強化
- ・企業・団体の賛助会員としての参加促進

○多世代交流イベントの実施

また、取り組み事例として、IT企業社長が自治会長になった際の実績（Googleアカウント活用、会議時間短縮、時代に合わせたイベント見直し等）を紹介

(3) 委員からの主な意見・提案

- ・現状認識として、都城市の自治会加入率は51.5%程度だが、このままでは来年50%台を切り、4年後には40%を切る可能性がある。
- ・①組織のスリム化と情報の迅速化、②防災対策の強化、③コミュニケーション拡大策が必要
- ・「参加しやすい」ではなく「参加したくなる」体制作りが重要である。また、未加入の理由を徹底的に潰す必要がある。
- ・コスト削減と負担軽減の両立、高校生・高専生などの若者の技術を活用したデジタル化を進めるべき。
- ・ウェルビーイングとタイムパフォーマンス（時間対効果）の両立が必要である。
- ・自治公民館は「集会やゴミを出すだけの場所ではなく、目的がなくても集まれる場所であり、地域のコミュニティが多くの世代でつながる場所」であるべき。
- ・夏休みのラジオ体操を実施した際、「自由に参加できる」という点が評価され、未加入者が加入するきっかけとなった。
- ・公民館長になり、従来のやり方を変えることの難しさを感じつつも、変化の必要性を認識している。
- ・地区公民館（生涯学習課管轄）と自治公民館（地域振興課管轄）の区別が市民に理解されておらず、行政の縦割りが市民活動の障壁となっている。
- ・地区公民館のコミュニティハブ化、コミュニティ税、コミュニティポイント制度を導入してはどうか。
- ・市民目線での「わかりやすさ」を重視し、縦割り行政の壁を超えた総合的なコミュニティ支援の仕組み作ってはどうか。
- ・コミュニティハブ化は、地区公民館ではなく自治公民館単位で実施すべきである。かつて自治公民館で行われていた託児所のような機能を復活させ、幼児・学童・小中学生・高齢者が共存する場を作ることで、見守り機能も確保できる。婦人部の活性化にもつながる可能性がある。
- ・すぐにできる対策として、市役所等への自治公民館区割り図の掲示（帰属意識の醸成）、中長期的な対策として、役員の若返り（40代・50代への移行）がある。
- ・自治公民館の行事を行う際のコンセプトとして、「防災意識の向上」、「健康寿命の増進」、「世代間交流」の三つを掲げ、これに基づいて年間行事を組み立てている。明確な方針があれば既存行事の整理や新規行事の創出が容易になる。
- ・準会員制度について、新規加入促進だけでなく、現会員の退会防止策としても活用すべき。
- ・共働き世帯で役員負担が大きく、子どもだけで留守番させることへの不安から退会を考える世帯もある。完全退会ではなく、清掃活動等には参加できる「準会員」として関係を維持し、子育てが一段落したら正会員に戻れる仕組みはどうか。
- ・自治公民館の開放や高齢者の安否確認について、現状説明や提案あり。
- ・日中エアコンをつけない高齢者が公民館に集まることで熱中症予防にもなる。
- ・育成会役員の負担軽減のため、壮年会や自治公民館役員が手助けしている。
- ・高齢者が施設入所で自治公民館を退会しようとする際も、見守り活動のために継

続加入を呼びかけている。

- ・若い世代の役員就任が難しい中、年配者同士が助け合ってカバーしている。
- ・お試し入会制度、公民館加入の重要性に関する学習会、世代間交流の促進を実施してはどうか。
- ・消防団と自治公民館の連携について、地域によっては公民館から消防団への維持費・管理費の支援があるが減少傾向にある。また、消防団は地域住民の安全を守るため自治公民館加入の有無に関わらず活動している。
- ・小学校校長との連携による意見交換会、新規転入者への無料お試し入会制度、3世代交流の田植えや芸能活動への参加促進を行っている。
- ・自治公民館を「誰もがいつでもどこでも使いやすい」場にすることは理想だが、実際には管理体制（誰が常駐するか、貴重品管理等）の問題がある。自治公民館加入率が約 52%の中で、未加入者も恩恵を受けている現状（火災時の対応、街灯設置等）をどう考えるのか。また、育成会やPTAの組織も脆弱化する中で、「子どもたちは誰が見るのか、育てるのか」という根本的な問題がある。

（４）座長の意見と事務局への提案

○新たな発想と現実的対応の両立

- ・グランドデザインの提案は重要である。
- ・一方で、制度的・実務的な制約を踏まえたリアリティのある提案も必要である。
- ・自治公民館の基礎的単位の変革と、他団体との連携・役割分担も検討すべき

○短期・中長期の視点分け

- ・「すぐできること」と時間をかけて取り組むべきことの区別（事務局資料の短期・中長期区分を活用した実行計画の策定）が必要である。

○事務局への要望

- ・委員から出された意見を整理し、項目へ追加してほしい。
- ・実現可能性の高い提案を優先して検討してほしい。

○実情把握の必要性

- ・現場経験者から実情をさらに詳しく聞く機会を設けたい。
- ・高い理想と厳しい現実のバランスを取った提案が必要である。

2 今後のスケジュール

- ・当初 6 回予定だった検討会を 8 回に増やし、議論を深めることを決定した。
- ・次回（第 4 回）を 10 月 8 日（水）14:00 時から開催。
- ・検討テーマは、「安心して暮らせるまちづくり」の対策についてを予定